

東アジアの人々との共生を考える

～日韓経済関係を中心に～

藤田智久

0. 視点

- ・「東アジア共同体」論は万人を幸福にできるのか
- ・「階層」という角度

1. 東アジア共同体論の系譜

1-1. 前史としての経済「発展」

○1950年代

- ・サンフランシスコ講和条約での賠償から企業進出へ
- ・ソ連の援助に対抗するアメリカの援助——冷戦という枠組みに規定

○1960年代：日本の高度成長に伴って企業進出が活発化

- ・最初は資源確保、67年からは次第に生産拠点の構築へ
- ・65年の日韓条約で韓国への資金供与 66年インドネシアへ

○1970年代

- ・田中角栄の東南アジア歴訪への反発
- ・福田赳夫による「全方位外交」で日本企業のイメージアップを図った
- ・ニクソン・ショック：固定相場制崩壊→1ドル360円から180円へ→日本企業の海外進出

○1980年代

- ・85年のプラザ合意：1ドル240円から160円へ→日本企業のアジア進出の新段階
- ・89年、APEC結成

1-2. その中で形成された経済構造

- ・日本やアメリカの資本や技術に依存した発展
- 利益を上げる上で核心となる技術の自主開発ができない。工作機械の輸入は高くつく。
- ・生産工程の労働集約的な部分を引き受ける
- ・低廉な労働力を利用して生産し、輸出→外部市場に左右された「外生的循環構造」
- 個人の消費が経済発展の鍵になれない体制ができた
- ・非対称的な貿易→資本蓄積の遅れ
- ・「周縁部」がないと成り立たない

1-3. 90年代以降の動き

- ・90年、マハティールがEAEG構想を提唱（欧州、アメリカの経済共同体への対抗）
- アメリカは反対
- ・93年、APEC首脳会議
- ・97年、アジア通貨危機→アジア内で資金を融通し、危機を防ぐ必要性を実感
- AMF構想（98年・没）

※アジア通貨危機の背景にも「外生的循環構造」（例えば、韓国では貿易赤字が拡大し、資金不足。外からの短期資金を長期資金に変換して投資へ→引き上げられるとおしまい）

- ・2002年1月、小泉首相が東南アジアを歴訪し「東アジア拡大コミュニティー」を提唱
 - ・2005年11月、第一回東アジア首脳会議（EAS）
- EASが地域共同体の形成において重要な役割を果たす、という点を合意。
- ・2007年1月、第二回東アジア首脳会議
- エネルギー協力と朝鮮の核問題の議論が中心。「東アジア共同体」論は後退。

2. 日本のFTA・何が問題か

2-1. FTAとはそもそも何か——貿易・投資の両面から

○貿易

- ・非関税障壁（数量規制・割り当てなど）は関税化
- ・関税はなるべく早くゼロへ

○投資

- ・投資＝企業の進出をしやすくするための制度作り

2-2. FTAのはらむ問題点

- ・非対称的な貿易構造を固定化
- ・競争の激化による賃金の低下・失業 移民問題
- ・投資環境の整備のためなら、企業の反社会的行動も可

2-3. 日本政府の「東アジア共同体」への態度

- ・「東アジア共同体構築に係るわが国の考え方」（外務省、2006年11月）より

①「開かれた地域主義」

→ASEAN+3（日中韓）だけでなく豪・NZ・印・米も（中国牽制が狙い）

②「機能的協力促進が中心」

→アジアは多様なのですぐにはEU型にはできない。むしろ、「当面は、広範な分野で機能的協力（FTA/EPA、金融、国境を越える問題等）を推進することを中心に共同体形成を目指す。」

③「普遍的価値の尊重、グローバルなルール遵守。」

→「民主主義、自由、人権等の普遍的価値、WTO等のグローバルなルールを重視する。」

・日本が締結したFTA（EPA）は、シンガポール（2002）を皮切りに、メキシコ、マレーシア、最近ではチリとタイ。交渉中多数。

3. 実証分析・日韓FTAの階層別効果（貿易について）

→別紙へ

4. 対案——民衆の連帯で対抗しよう

- ・国際分業自体は経済効率を上げる、必要なもの。
- ・付加価値の多い部門を一部の国に集中させない。「知の独占」を許さない。
- ・産業転換に伴い、失業者がすぐに職を見つけられるようにする。
- ・賃金切り下げ競争ではなく、企業への規制を。最終消費は重視されなければならない。
- ・労働組合を基盤に、国際的な連帯で制度作りを。